

## 令和5年度地域中核大学イノベーション創出環境強化事業 構想概要

法人名：公立大学法人大阪  
大学名：大阪公立大学

大阪公立大学は、大阪市立大学と大阪府立大学が2022年に統合した日本最大の公立総合大学であり、自治体との緊密な連携の下で多様な研究知を都市に社会実装する、公立大学だからこそ可能なユニークな環境を有している。自治体等との関係性をさらに深化させ、連携の中で研究シーズを社会実装し都市課題の解決とイノベーション創出を図って地域社会・国際社会を先導することが、大阪公立大学の目指すべき将来像である。大学がこのような都市（政策・技術）シンクタンクとしての役割を果たす、という観点から学内研究シーズを整理し、大阪公立大学が推進する産学官民連携事業・イノベーションアカデミー(ia)事業において、5つの共創研究ユニット（スマートシティ、スマートエネルギー、スマート農業、未来医療、子ども未来社会）を基軸とした取組を始めている。本構想は、統合により一層豊富になった研究領域を束ねて拠点化するとともに、自治体とのつながりをさらに緊密化することで、都市シンクタンク機能の実効化を図るための大学改革を推進し、構築した「おおさかモデル」をアジア諸国に向けて発信するものである。

公立大学としての強み・特色を活かしつつ研究成果を着実に社会実装へ結びつけるためには、行政機関と共同で明確な将来ビジョンとその具現化手法を社会に提示することが必要である。そのためには、本学と行政機関が強力に連携して地域課題を抽出し、総合知を活用して将来ビジョンを描き、そこからバックキャストして具体的な政策に落とし込み、民間企業やスタートアップを巻き込みながら研究シーズの社会実装を実現する、というイノベーションエコシステムを組成し、その好循環サイクルを回すことで外部資金（共同研究費、寄附、自治体予算等）を持続的に獲得する仕組みを構築することが重要である。この実現に向けて、本構想では以下7つの取組を推進する。

1. **ia 拠点の整備・運用**：キャンパスごとに特徴のあるリビングラボを整備するとともに、それらの接続による「全学ネットワーク型イノベーションエコシステム」を構築する。
2. **多様な共創パートナーの構築**：総合知と共創による研究シーズの社会実装を推進するため、協創マネージャー・コーディネーターを増強して組織対組織の包括連携協定・海外連携機関を増やし、共同研究や寄附金等の増加をねらう。
3. **自治体との人材交流による課題発掘と共創体制の強化**：地域課題の抽出・ソーシャルキャピタルの醸成・政策立案・社会実装を可能にする組織「未来都市創成ラボ」を大阪府・市・大学が一体となって構築し、地域課題解決への大学シーズやスタートアップ活用の対価や共同研究の促進による外部資金獲得につなげる。
4. **スタートアップ支援体制の強化**：既存の質の高いアントレプレナーシップ教育(文部科学省人材育成事業においてS評価)を基軸に、金融や技術市場の動向に精通した専門人材を雇用することでスタートアップ支援体制を強化する。
5. **大阪広域データ連携基盤 (ORDEN) の利活用**：各 ia 拠点における技術シーズの社会実装に向けたプロトタイプ実験の成果を大阪広域データ連携基盤 ORDEN（大阪府が運用）と連携させ、ユースケースを見える化することによって民間利用を促進し、連携データを活用した本学との共同研究等の大幅な増大をねらう。また、データの匿名化を通じて自治体内データに横串を刺し、府民からの問合せや相談に生成AIが回答するなどのORDENの進化に貢献する。
6. **知財の戦略的な利活用**：知財専門人材、コーディネーター人材を雇用し体制を構築する。
7. **教員の研究時間の確保と若手研究者の育成・確保**：研究基盤共用センターを拡充し全学ネットワーク化する。また、学長裁量人事ポイントによりURAなどの研究支援人材を充実させ、教員が研究に専念できる時間の確保を行う。また、高インセンティブ型テニユアトラック教員制度の再構築や女性研究者支援事業・博士人材支援の充実を行い、国籍や性別にかかわらず優秀な若手研究者が定着し、その能力を存分に発揮できる研究環境整備を推進する。

本事業により、大学を核とした都市課題解決と、成熟都市モデルの世界・アジア発信による都市シンクタンク機能の実効化を実現できる。3.の取組では大阪府・市と大学が一体となって地域課題を抽出し、地域産業やスタートアップを巻き込みながら研究シーズの社会実装を推進することで、産業活性化や雇用創出、都市課題解決を行うため、大学の地域貢献機能の抜本的強化につながる。